

岩城光英の永田町だより vol.225

11月に入ると急に寒さがつのってまいりました。年賀状の発売も始まり、いよいよ年末に向かう、ということを感じさせる今日この頃です。

国会は、衆参両院で審議が行われております。補正予算に対する代表質問も始まり、国民の皆様は、政府答弁の曖昧さ、不適切な発言に、しばしば審議が中断している様子を、テレビ中継や新聞報道でご覧いただいているところと存じます。

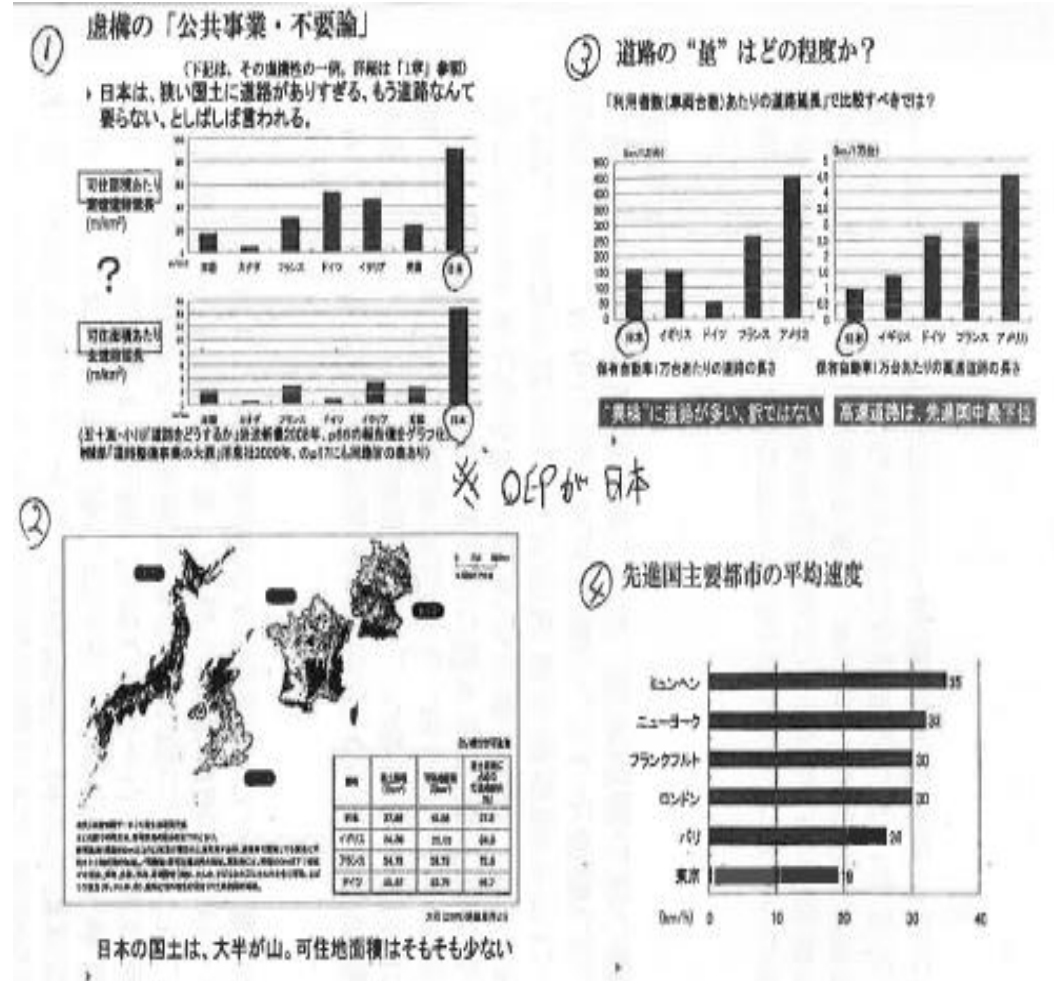
批判のための批判ではなく、この一年間の民主党を核とする連立内閣の、政権運営能力には、強い憤りを感じない訳にはまいりません。

デフレ対策への手立てをとれず、高水準のまま円高が続き、マニフェストの高速道路料金無料化、子ども手当の来年度の財源の見通しも立っておりません。つい先日は、検察が厚生労働省幹部の裁判に関わる証拠改ざんに手を染め、APEC警備に関わる公安の機密情報が漏洩して、インターネット上に掲載されるなど、国内問題では、驚くべき出来事が続発しております。

9月の尖閣諸島海域での中国漁船の海上保安庁船への体当たり事件の拙劣な処理、さらには証拠ビデオの流出。11月1日には、ロシアのメドベージェフ大統領が、あの冷戦時代のソ連首脳でも行わなかった国後島へ上陸するなど、我が国の外交力が極端に低下しております。沖縄の普天間基地移設問題は地元混乱を巻き起こすだけで何も進展しておりません。

理不尽とも言えるロシア・中国の行動の背景には、日米関係の足下がぐらついている間隙を縫ってのこと、との識者の指摘があります。主権・領土・政治的独立、この3つが独立国家の要素とすれば、いま日本は、ある意味で瀬戸際に立たされている、と言っても過言ではありません。

さて、今号は、公共事業が必要である、という「論」をお知らせ致します。



「虚構の公共事業不要論」

日本は狭い国土に道路がありすぎる、もう道路はいらない、と言われることがあります。その論拠となるのが、上の左側の2つの図(○印が日本)です。図①可住面積(居住地面積)あたりの道路延長は、左から米・カナダ・仏・独・伊・英各国との比較で、日本がダントツですが、その理由は図②日本の国土は大半が山(黒い部分)で、そもそも可住面積が少なく、結果と

して、①の数値が高くなります。

マスメディアでは、この可住面積（居住地面積）あたりの道路状況を用いて、ことさらもう道路は十分だ、という言い方をしております。しかし、③左表（保有自動車1万台あたりの道路延長）では、米国・仏の延長が長く、日本は英国と同じで、右表（保有自動車1万台あたりの高速道路延長）をご覧くださいと、米国・仏・独・英のいずれの国よりも短くなっております。

従って、もう道路は必要ない、という論拠は虚構である、という結論です。この説明は、京都大学・都市社会工学の研究者が、自民党本部で講演されたものです。

「変わりだした国民の意識」

北野湘南

頼まれて全国各地へ講演に出かけるが、ここで感じることは多くの国民が「このまま民主党に任せていたら日本が壊滅してしまう」との強い危機意識を持つようになったことだ。この危機意識は、強まる一方であり、野党に転落しているとはいえ自民党はこの国民の危機感を受け止めた政策を立案し、実行する必要がある。

民主党政権発足当初は「民主党に政権担当能力があるのか疑問がある」と、講演で話すと会場の雰囲気は異常となり、終わった後には「民主党政権が誕生したのは国民が望んでいたからです」「今でも自民党を支持する内容の講演など聞きたくなかった」との厳しい批判を浴びることも少なくなかった。だが、この春頃からそのような批判は少なくなり、夏の参院選直前には、民主党政権に対する失望や批判の声が急速に強くなった。

今では失望どころか「このままでは日本は中国の属国に

なる」「野党時代にあれだけ政治とカネの問題を追及していたのに自分のことになると知らん顔」との批判が圧倒的だ。それどころか講演終了後のパーティの席で「やはり野に置けレンゲソウ」で民主党に政権を取らせたことが間違いでしたと話しかけてくる人が後を絶たないことも多い。私の講演先の多くは中小企業の経営者で地元の有力者であることから、民主党の政策の中でも呆れているが経済政策だ。

80円まで進んだ円高による一番の被害者は中小企業。かつてプラザ合意で急速な円高となったときに、自民党政権が真っ先に実施したのは中小企業対策。政府系金融機関による低利融資や転業資金の貸し出しなどきめ細かな対策が実行された。ところが、民主党政権は日銀に任せたままで実効性のある対策はゼロに等しい。さらにエコカー減税が終了すれば景気に悪影響が出ることは誰の眼にも明らかなのに対策を取ろうともしなかった。月例経済報告で景気は停滞と判断を変えたが、停滞どころか大きく落ち込む懸念を多くの経営者が強めている。

「民主党の幹部はテレビに出てきて威勢の良い言葉ばかり並べるが、実効されない」との批判が渦巻くようになるのは当然だろう。民主党の目玉政策ともいえる子供手当についても「ばら撒きで財政を悪化させるだけ」と国民は、民主党の本質を肌で感じ取っている。「このまま3年民主党政権が続いたら日本は危ない」との声さえ聞く。北海道5区の補選で町村信孝元官房長官が圧勝したのはこのように国民の意識が大きく変わったことが最大の要因だ。景気、外交等で国民が安心と希望を持てる政策を打ち出すことが自民党の役目だろう。